

事業報告書				
医療法人整理番号		01361		
報告期間	自	令和6年4月1日		
	至	令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	分類	医療法人室原会		
	分類	社団（出資持分なし）	分類 から のそれぞれの項目（ は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
	分類	その他		
	分類	基金制度不採用		
	分類	基金制度不採用		
	(2) 事務所の所在地	都道府県	熊本県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	熊本市	
		町名・番地	中央区国府 1 丁目 1 1 番 9 号	
		建物名		
	(3) 設立認可年月日		昭和三十九年四月三十日	
	(4) 設立登記年月日		昭和三十九年五月一日	
	(5) 理事長の氏名	姓	室原	
		名	良治	
役員及び評議員の人数		7	理事長を含む人数を記載すること。	
役員及び評議員		記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

[illegible]

1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

# 事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

## 事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

[illegible]

2-(1) 本来業務  
( 開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

（開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

[illegible]

2-(1) 本来業務  
( 開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

（開設する病院、診療所（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

[illegible]

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。))の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

# 事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。))の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。))の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2.療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3.介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

# 事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

[illegible]

2-(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

[illegible]

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

# 事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

[illegible]

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。  
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注）				
１．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。				
２．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[illegible]

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他
-----------

[illegible]

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 室原会  
所在地 熊本県熊本市中央区国府1丁目11-9

医療法人整理番号	01361
----------	-------

財 産 目 録  
( 令和 7年 3月 31日現在 )

1 . 資 産 額	2,111,512 千円
2 . 負 債 額	838,258 千円
3 . 純 資 産 額	1,273,254 千円

( 内 訳 ) ( 単位 : 千円 )

区 分	金 額
A 流 動 資 産	671,180
B 固 定 資 産	1,440,332
C 資 産 合 計 ( A + B )	2,111,512
D 負 債 合 計	838,258
E 純 資 産 ( C - D )	1,273,254

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の を塗りつぶすこと。			
土 地 (	法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借) )
建 物 (	法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借) )

法人名 医療法人室原会  
所在地 熊本県熊本市中央区国府 1 丁目 1 1 番 9 号

医療法人整理番号 01361

貸借対照表  
令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	671,180	流動負債	449,878
現金及び預金	310,220	支払手形	
事業未収金	336,144	買掛金	11,521
有価証券		短期借入金	320,000
たな卸資産	12,006	未払金	60,907
前渡金		未払費用	44,755
前払費用	1,503	未払法人税等	71
未収金	11,000	未払消費税等	4,067
その他の流動資産	307	前受金	
		預り金	8,557
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
固定資産	1,440,332		
1 有形固定資産	1,175,149	固定負債	388,380
建物	576,815	医療機関債	
構築物	5,106	長期借入金	383,100
医療用器械備品	26,983	繰延税金負債	
その他の器械備品	43,065	その他引当金	
車両及び船舶	0	その他の固定負債	5,280
土地	518,961		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	4,219		
		負債合計	838,258
		純資産の部	
2 無形固定資産	22,385	科目	金額
借地権	2,100	基金	0
ソフトウェア	19,326	積立金	1,273,254
その他の無形固定資産	959	設立等積立金	1,170,362
3 その他の資産	242,798	繰越利益積立金	102,892
有価証券		その他積立金	
長期貸付金	6,800		
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役職員等長期貸付金			
長期前払費用	1,989	評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	234,009	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	1,273,254
資産合計	2,111,512	負債・純資産合計	2,111,512

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人室原会  
所在地 熊本県熊本市中央区国府 1 丁目 1 1 番 9 号

医療法人整理番号 01361

損 益 計 算 書  
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			2,028,151
2 事業費用			
(1) 事業費	2,162,865		
(2) 本部費			2,162,865
本来業務事業損失			134,714
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			197,059
2 事業費用			203,113
附帯業務事業損失			6,054
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業外収益			140,768
受取利息	129		
その他の事業外収益	65,954		66,083
事業外費用			
支払利息	5,565		
その他の事業外費用	19,342		24,907
経常損失			99,592
特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	0		0
特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	0		0
税引前当期純損失			99,592
法人税・住民税及び事業税		1,526	
法人税等調整額			1,526
当期純損失			101,118

(注) 1 . 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2 . 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

様式5

法人名 医療法人 室原会

所在地 熊本県熊本市中央区国府1丁目11-9

医療法人整理番号	1361
----------	------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

( 1 ) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 ( 千円 )	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
該当なし									

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

( 2 ) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
役員	室原良治	医師	当法人理事	賃借料の支払い ( 注 ) 1	2400	前払費用	800
役員	室原一仁	法人役員	当法人理事	賃借料の支払い ( 注 ) 1	1500	前払費用	500
役員	室原誉伶	医師	当法人理事	賃借料の支払い ( 注 ) 1	2400	前払費用	200

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

( 注 ) 1 . 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人室原会

理事長 室原 良治 殿

私は、医療法人室原会の令和 6 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 1 9 日

医療法人室原会

監事 末崎 和功